

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 322,669 円、対前年比実質 1.3%の増加

令和3年^{*}の東京都の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員2.91人、世帯主平均年齢59.6歳）は322,669円であり、前年の319,428円に比べて3,241円の増加となった。前年に比べ、名目¹1.0%、物価変動を除いた実質²でも1.3%の増加となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表2」）

図1-1 消費支出の推移（全世帯）

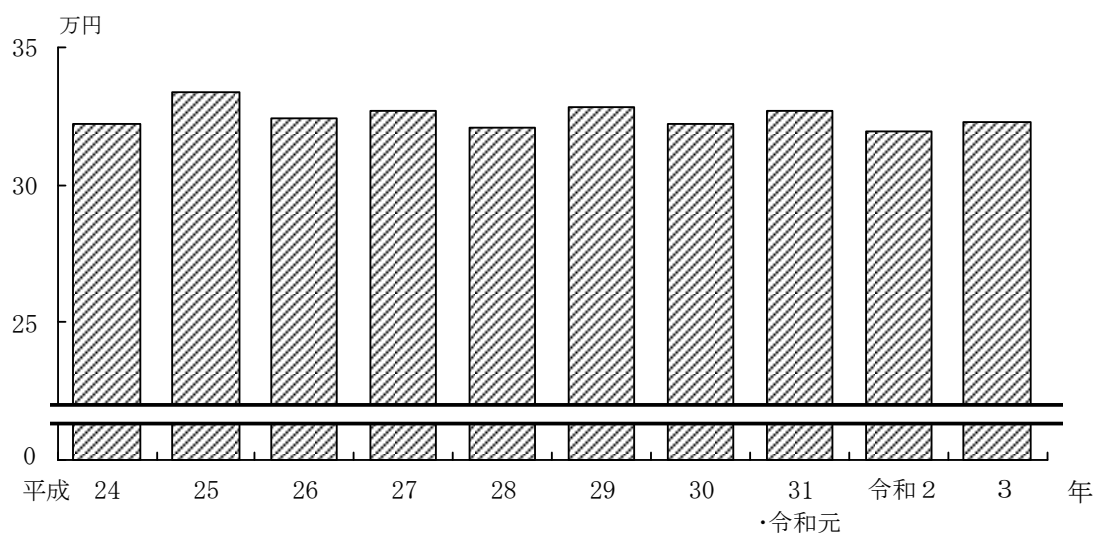
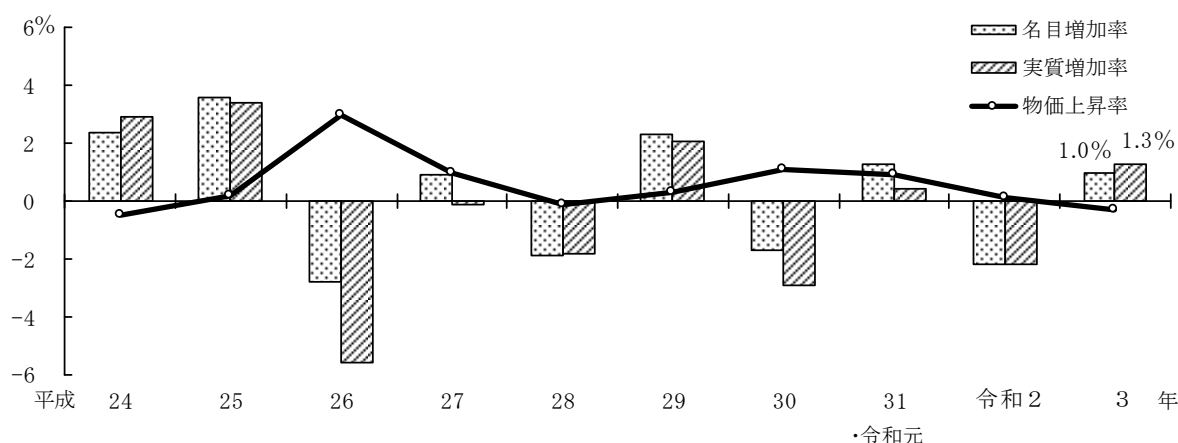


図1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、令和3年1月8日から3月21日、4月25日から6月20日、7月12日から9月30日に緊急事態宣言が発出された。

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

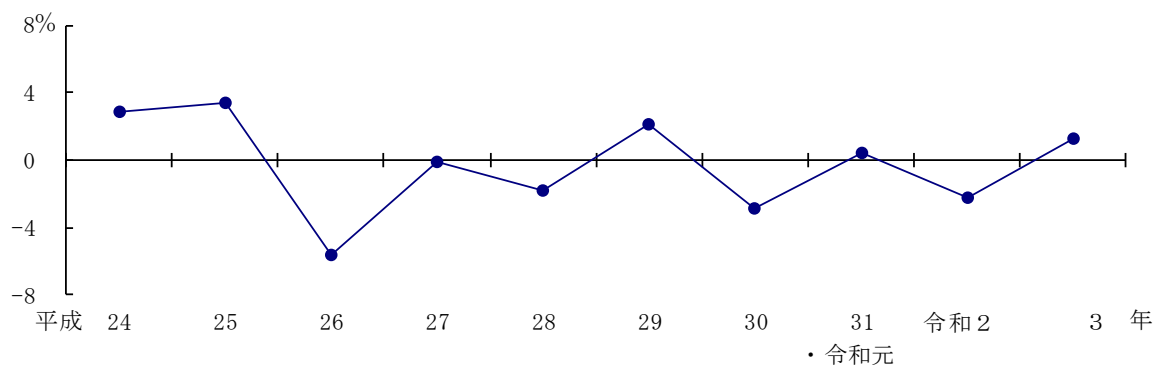


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成 24 年	321,982	2.9
25	333,423	3.4
26	324,036	-5.6
27	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4
2	319,428	-2.2
3	322,669	1.3

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など 8 費目
下回る費目は交通・通信など 2 費目

東京都の全世帯の消費支出を 10 大費目別で見ると、全国の全世帯（平均世帯人員 2.93 人、世帯主平均年齢 60.1 歳）と比べ教育（1.60 倍）、住居（1.45 倍）、教養娯楽（1.32 倍）、保健医療（1.29 倍）、被服及び履物（1.26 倍）、食料（1.19 倍）、家具・家事用品（1.15 倍）、その他の消費支出（1.07 倍）の順に 8 費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.87 倍）、光熱・水道（0.94 倍）の 2 費目であった。

（図 1-4、表 1-2、統計表「第 1 表・参考表 1」）

図 1-4 消費支出の 10 大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）

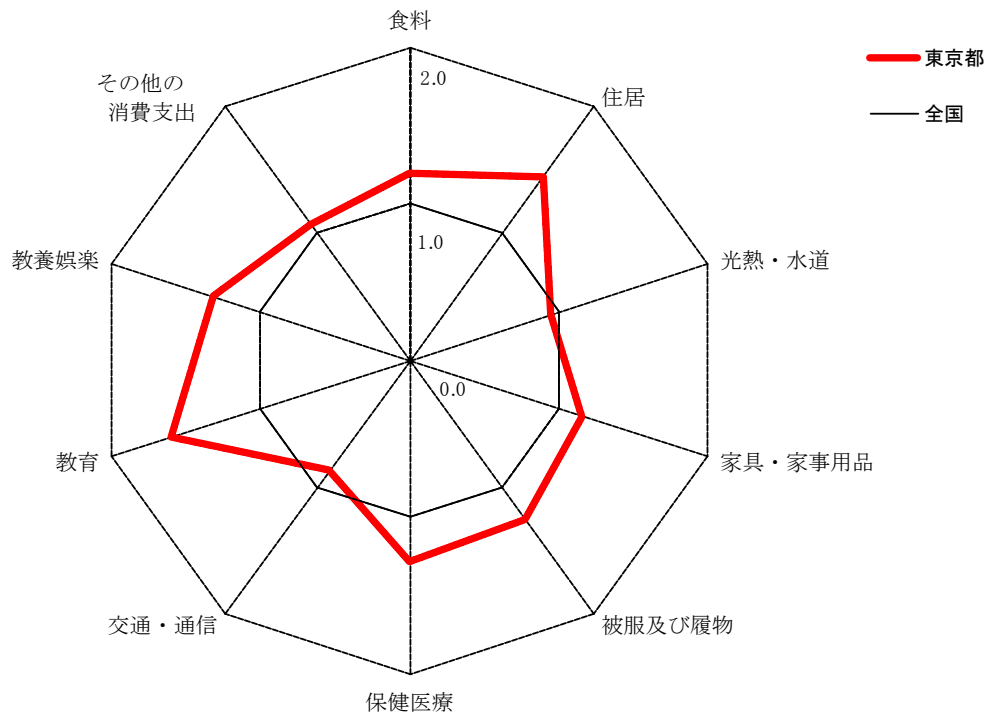


表 1-2 消費支出の 10 大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

（単位：円）

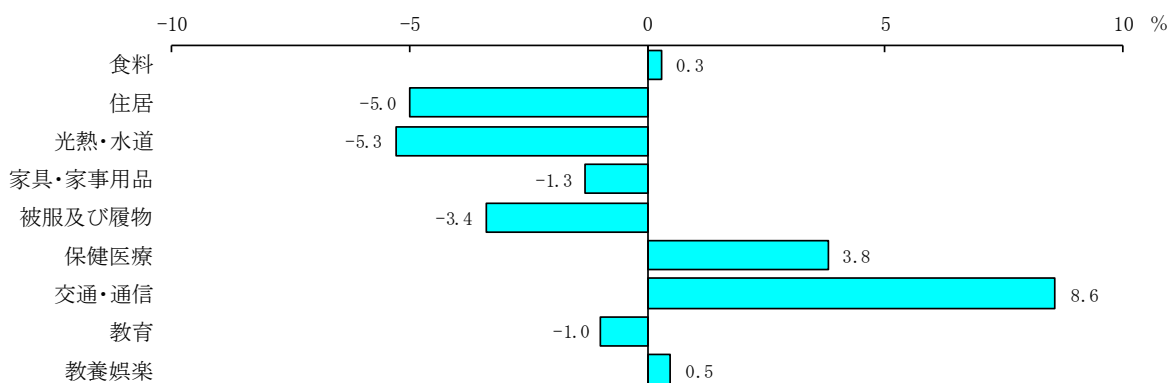
項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	90,453	75,761	1.19
住居	26,599	18,329	1.45
光熱・水道	20,196	21,530	0.94
家具・家事用品	13,735	11,932	1.15
被服及び履物	11,007	8,709	1.26
保健医療	18,384	14,238	1.29
交通・通信	34,635	39,702	0.87
教育	19,093	11,902	1.60
教養娯楽	32,384	24,545	1.32
その他の消費支出	56,182	52,377	1.07

**対前年実質増加率では交通・通信など4費目で増加
光熱・水道など5費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、食料、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質増加となった。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教育が実質減少となった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は90,453円で、名目0.2%の増加、実質0.3%の増加となった。果物、菓子類、調理食品、飲料、酒類が実質増加となった。一方、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、油脂・調味料、外食は実質減少となった。
- イ **住居**は26,599円で、名目3.6%の減少、実質5.0%の減少となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方、家賃地代は実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は20,196円で、名目6.1%の減少、実質5.3%の減少となった。上下水道料が実質増加となった。一方、電気代、ガス代、他の光熱は実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は13,735円で、名目1.2%の増加、実質1.3%の減少となった。室内装備・装飾品、寝具類が実質増加となった。一方、家庭用耐久財、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービスは実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は11,007円で、名目3.2%の減少、実質3.4%の減少となった。シャツ・セーター類、下着類、履物類は実質増加となった。一方、和服、洋服、他の被服、被服関連サービスは実質減少となった。
- カ **保健医療**は18,384円で、名目3.5%の増加、実質3.8%の増加となった。保健医療サービスが実質増加になった一方、医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は34,635円で、名目1.4%の増加、実質8.6%の増加となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質増加となった。
- ク **教育**は19,093円で、名目0.4%の減少、実質1.0%の減少となった。授業料等、教

- 科書・学習参考教材が実質増加となった。一方、補習教育は実質減少となった。
- ケ **教養娯楽**は32,384円で、名目2.6%の増加、実質0.5%の増加となった。教養娯楽用品、教養娯楽サービスが実質増加となった。一方、教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物が実質減少となった。
- コ **その他の消費支出**は56,182円で、名目7.1%の増加となった。諸雑費(かばん類、アクセサリ等の身の回り用品など)、仕送り金为名目増加となった。一方、こづかい、交際費は名目減少となった。また、諸雑費は実質でも増加となった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	322,669	1.0	1.3	1.30	—	—
食料	90,453	0.2	0.3	0.08	果物、菓子類、 調理食品、飲料、 酒類	穀類、魚介類、肉類、 乳卵類、野菜・海藻、 油脂・調味料、外食
住居	26,599	-3.6	-5.0	-0.43	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	20,196	-6.1	-5.3	-0.36	上下水道料	電気代、ガス代、 他の光熱
家具・家事用品	13,735	1.2	-1.3	-0.06	室内装備・装飾品、 寝具類	家庭用耐久財、家事 雑貨、家事用消耗品、 家事サービス
被服及び履物	11,007	-3.2	-3.4	-0.12	シャツ・セーター類、 下着類、履物類	和服、洋服、 他の被服、 被服関連サービス
保健医療	18,384	3.5	3.8	0.21	保健医療サービス	医薬品、 健康保持用摂取品、 保健医療用品・器具
交通・通信	34,635	1.4	8.6	0.92	交通、 自動車等関係費、通信	
教育	19,093	-0.4	-1.0	-0.06	授業料等、 教科書・学習参考教材	補習教育
教養娯楽	32,384	2.6	0.5	0.05	教養娯楽用品、 教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財、 書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	56,182	7.1	諸雑費、 仕送り金(名目)	こづかい(名目)、 交際費(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると食料、保健医療は平成23年、令和3年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成13年、平成23年、令和3年で比べてみると、食料、保健医療の2費目では、平成23年、令和3年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、光熱・水道、被服及び履物、その他の消費支出の3費目では、平成23年、令和3年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-6、表1-4、統計表「第1表・第2表」)

図1-6 消費支出の10大費目別構成比の推移(全世帯)

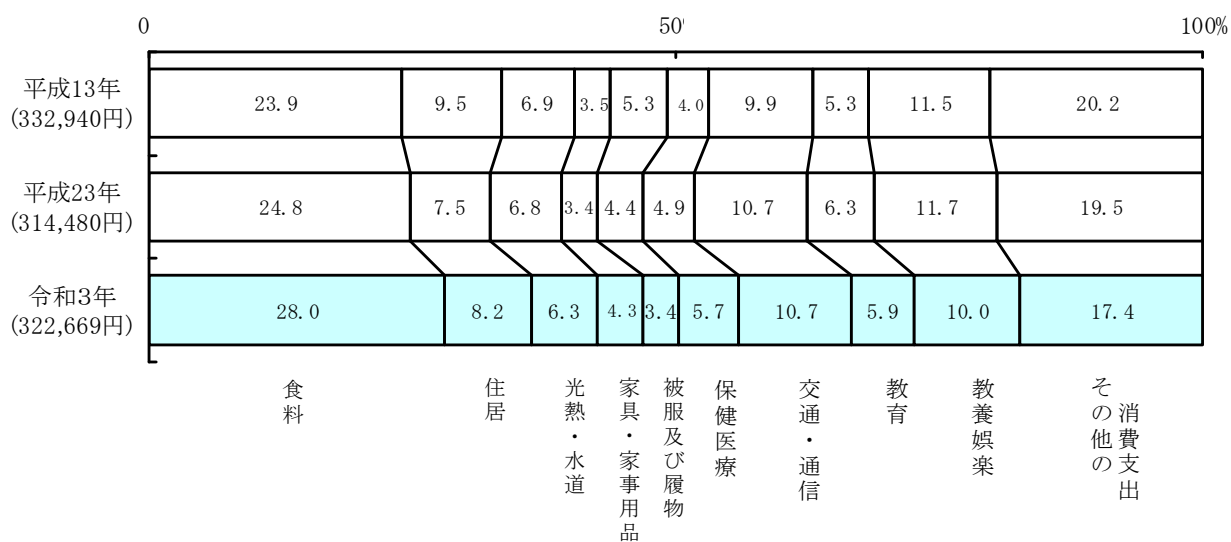


表1-4 消費支出の10大費目別金額の推移(全世帯)

(単位:円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成13年	332,940	79,619	31,721	22,931	11,756	17,639	13,194	32,942	17,769	38,215	67,155
23	314,480	77,905	23,660	21,230	10,721	13,954	15,528	33,516	19,827	36,664	61,475
令和3	322,669	90,453	26,599	20,196	13,735	11,007	18,384	34,635	19,093	32,384	56,182

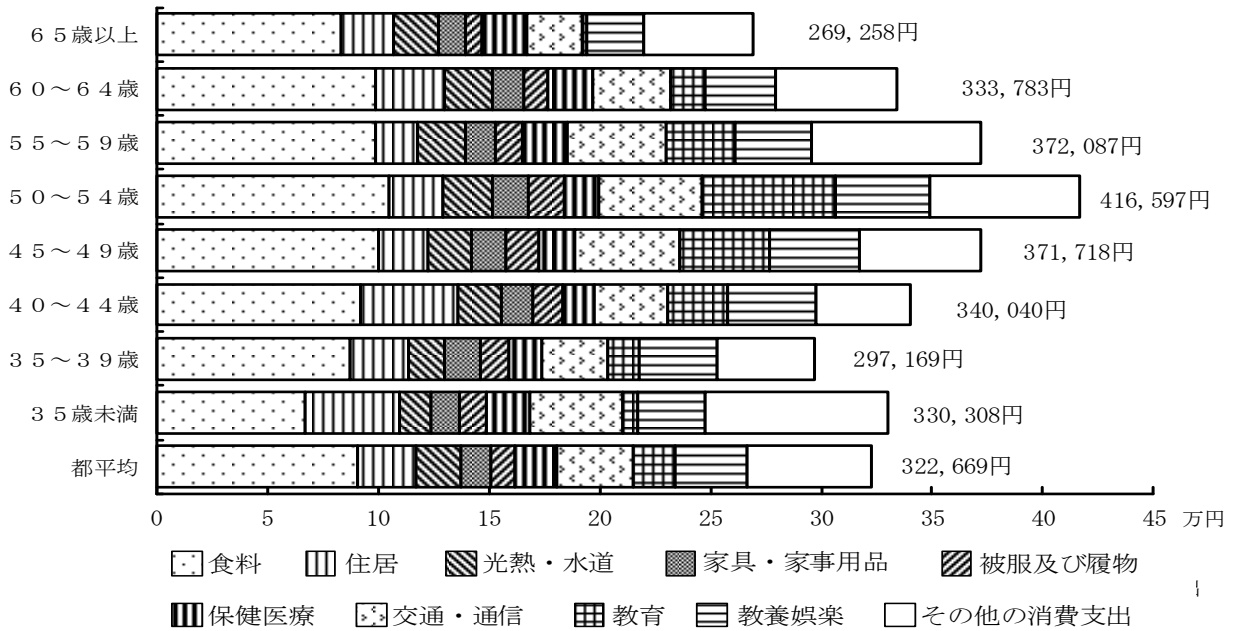
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち6階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、35歳未満(330,308円)、40～44歳(340,040円)、45～49歳(371,718円)、50～54歳(416,597円)、55～59歳(372,087円)、60～64歳(333,783円)の階層で都平均(322,669円)を上回った。

(図1-7、統計表「第5表」)

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出(全世帯)



(4) 各種比率の動向

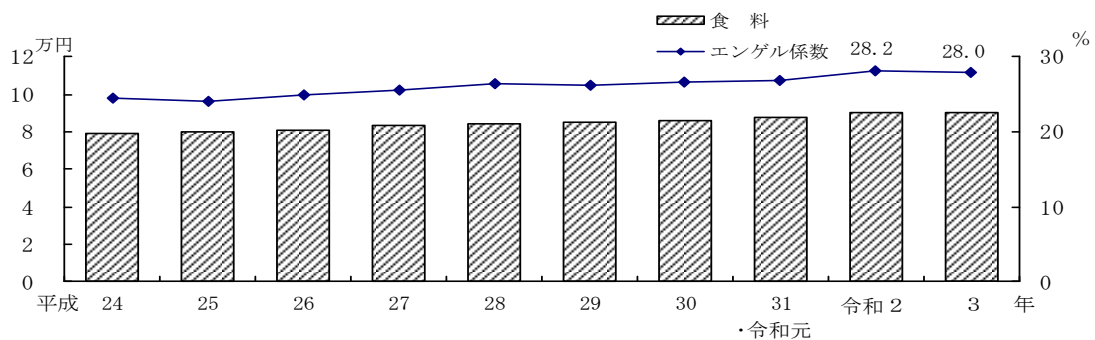
エンゲル係数は前年に比べ0.2ポイント下回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は28.0%となり、前年の28.2%に比べ0.2ポイント下回った。

これは、食料が名目で0.2%増加したものの、消費支出が名目で1.0%増加したため、エンゲル係数を引き下げたことによる。

(図1-8、統計表「第1表」)

図1-8 食料、エンゲル係数の推移(全世帯)



⁴ エンゲル係数(%) = (食料÷消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は56.4%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（56.4%）は、20年前の平成13年（57.6%）に比べ1.2ポイント下回った一方、10年前の平成23年（51.9%）に比べ4.5ポイント上回った。

一方、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比（43.6%）は、20年前の平成13年（42.4%）に比べ1.2ポイント上回った一方、10年前の平成23年（48.1%）に比べ4.5ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

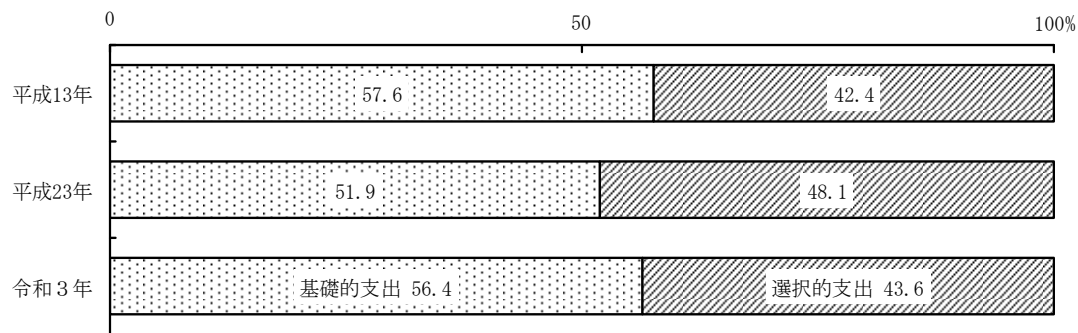


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

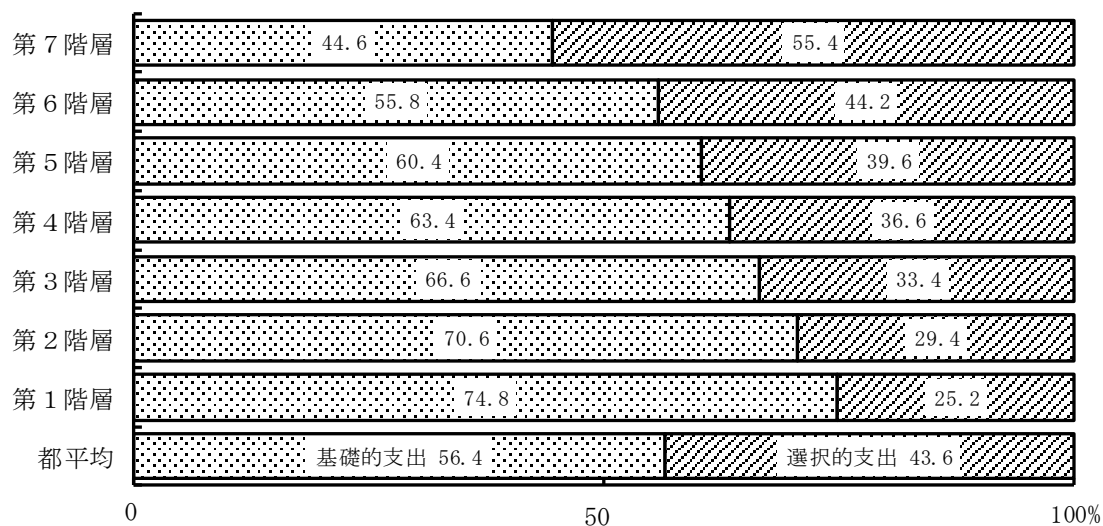
年次	基礎的支出	選択的支出
平成13年	191,791	141,149
23	163,143	151,338
令和3	181,859	140,810

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は74.8%で、高階層ほど低くなり、第7階層では44.6%であった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

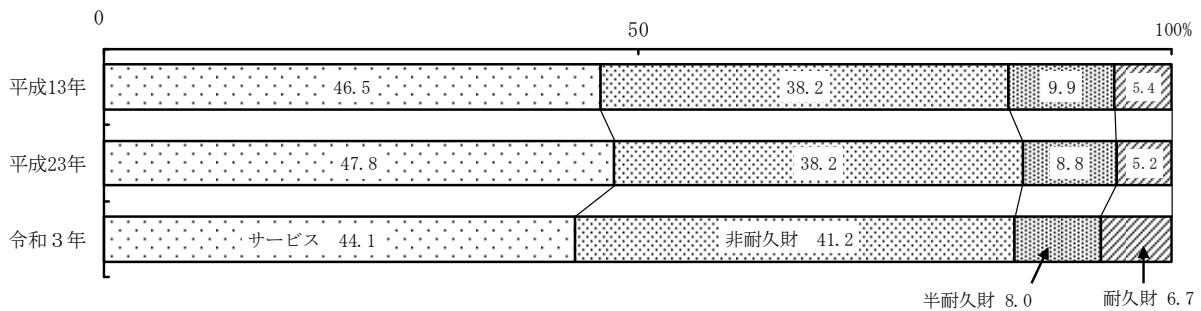
消費支出におけるサービスの構成比は 44.1%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 167,718 円で、20 年前の平成 13 年の 157,487 円に比べ 10,231 円の増加、10 年前の平成 23 年の 149,011 円に比べ 18,707 円の増加となった。

サービスは 132,341 円で、20 年前の平成 13 年の 136,933 円に比べ 4,592 円の減少、10 年前の平成 23 年の 136,540 円に比べ 4,199 円の減少となった。

（図 1-11、表 1-6、統計表「第 13 表」）

図 1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）					サービス
		財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財		
実数	平成13年	294,420	157,487	15,947	29,112	112,428	136,933
	23	285,551	149,011	14,765	25,091	109,155	136,540
	令和3	300,058	167,718	20,006	24,060	123,653	132,341
構成比	平成13年	100.0	53.5	5.4	9.9	38.2	46.5
	23	100.0	52.2	5.2	8.8	38.2	47.8
	令和3	100.0	55.9	6.7	8.0	41.2	44.1

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 730,386 円、消費支出は 357,123 円

令和3年の東京都の勤労者世帯の「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷(以下「実収入」という。)」は730,386円であり、前年の701,538円に比べて28,848円の増加となった。

(図2-1、表2-1、統計表「第14表」)

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

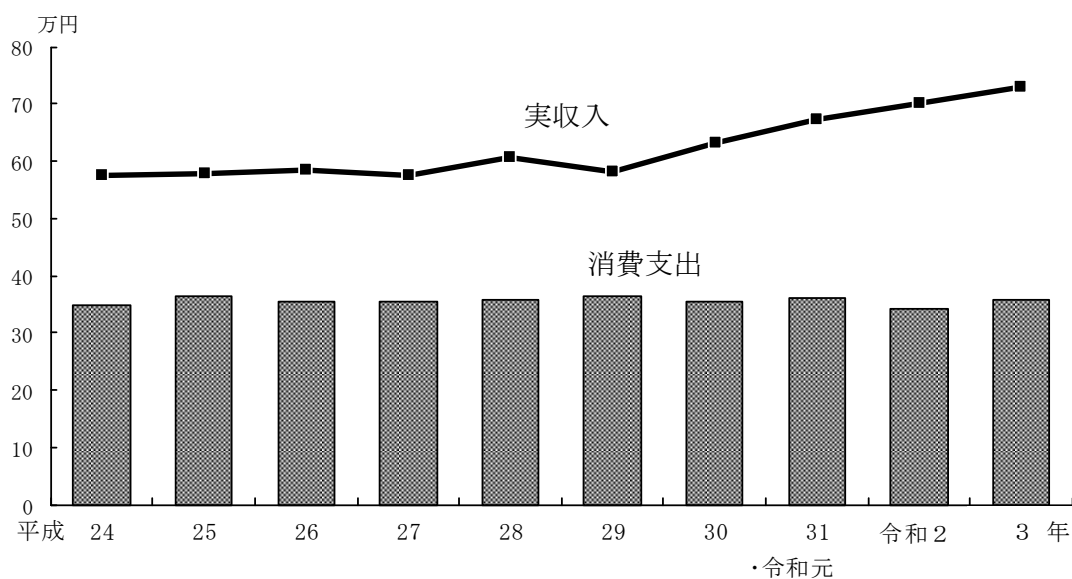


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円)

年次	実収入	消費支出
平成 24 年	575,440	348,158
25	578,628	363,721
26	585,636	353,261
27	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606
2	701,538	343,451
3	730,386	357,123

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入(税込み)を合計したもの

消費支出は全国の1.15倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、世帯主平均年齢49.5歳）の消費支出は357,123円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員3.28人、世帯主平均年齢50.1歳）の309,469円の1.15倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.53倍）、住居（1.46倍）、教養娯楽（1.34倍）、保健医療（1.27倍）、被服及び履物（1.25倍）、食料（1.20倍）、家具・家事用品（1.16倍）、その他の消費支出（1.06倍）の順に8費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.87倍）、光熱・水道（0.91倍）の順に2費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

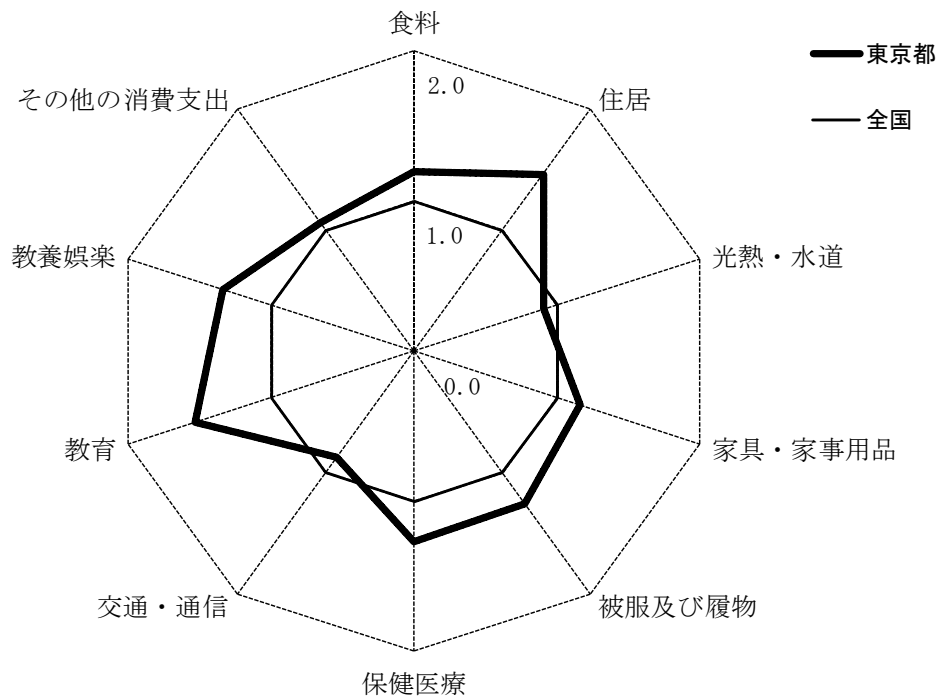


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	357,123	94,234	29,001	19,528	14,807	13,032	16,713	43,119	29,384	36,710	60,594
全国	309,469	78,576	19,848	21,448	12,720	10,463	13,130	49,512	19,197	27,452	57,124
対全国倍率 (全国=1.00)	1.15	1.20	1.46	0.91	1.16	1.25	1.27	0.87	1.53	1.34	1.06

平均消費性向は 61.2% で前年と同率

東京都の勤労者世帯の実収入は 730,386 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）146,964 円の割合は 20.1% で前年に比べ 0.2 ポイント上回った。

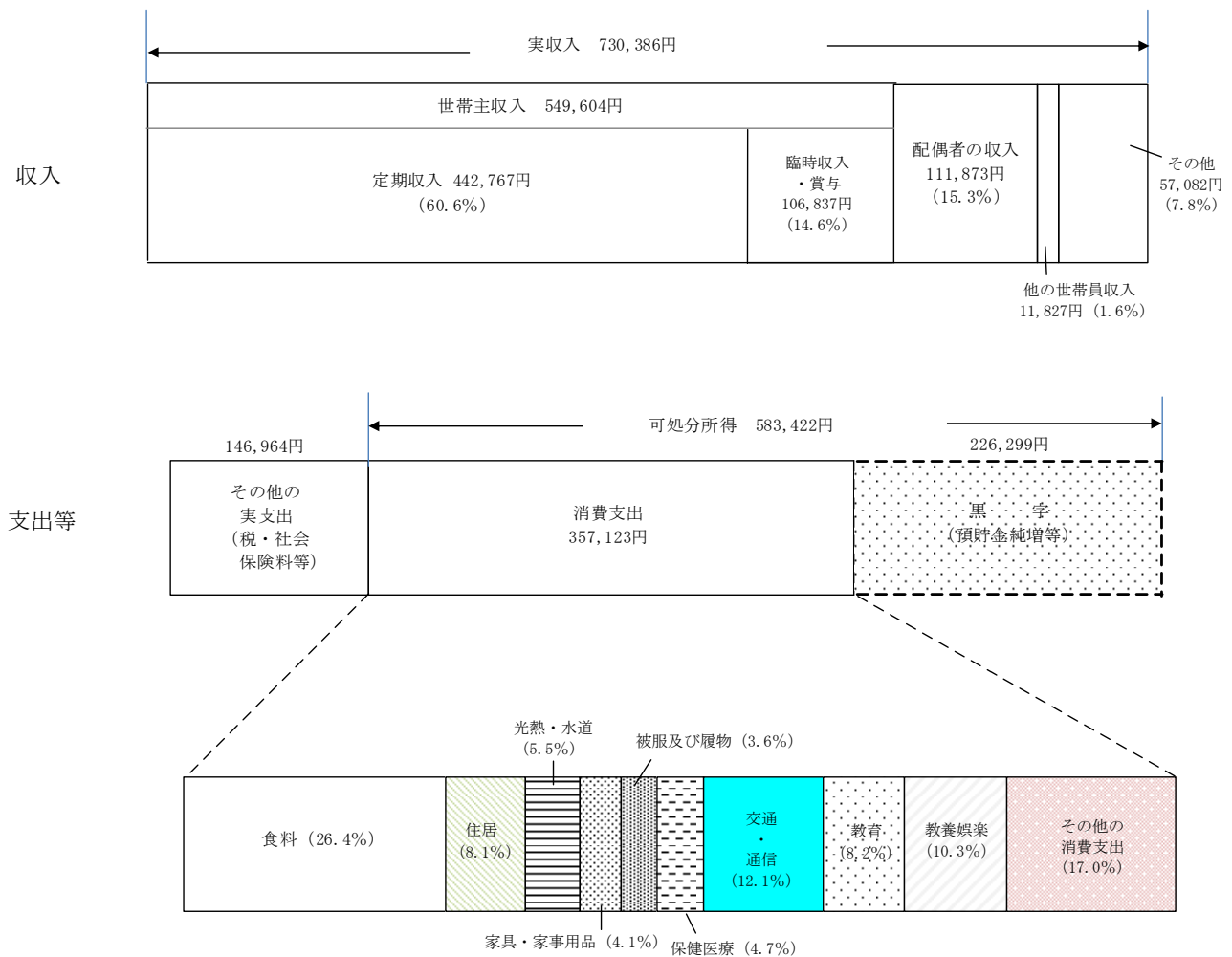
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 583,422 円となり、前年の 561,620 円に比べ名目で 3.9%、実質で 4.2% の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 61.2% で前年と同率であった。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 226,299 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 38.8% で前年と同率であった。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2-3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		平均消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成24年	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	75.2	24.8
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	78.2	21.8
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	75.8	24.2
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	77.0	23.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2
2	701,538	343,451	561,620	139,918	19.9	61.2	38.8
3	730,386	357,123	583,422	146,964	20.1	61.2	38.8

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2-4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

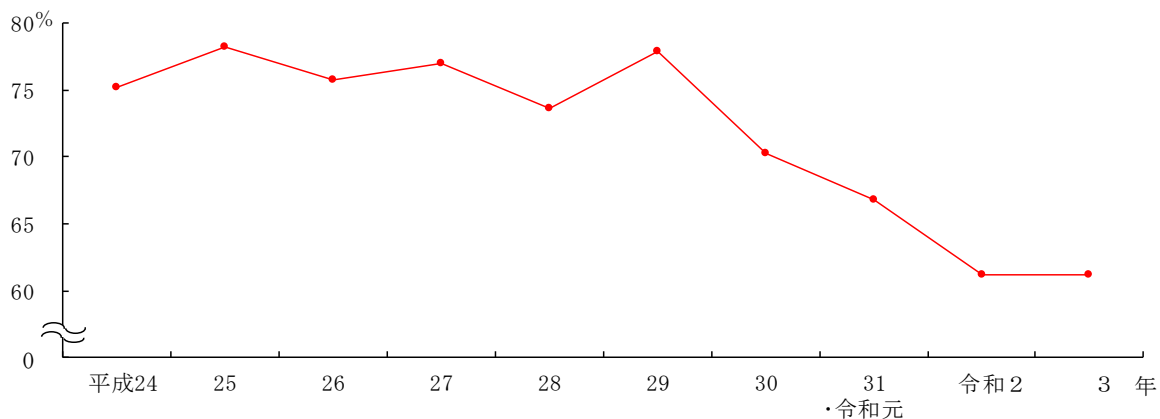
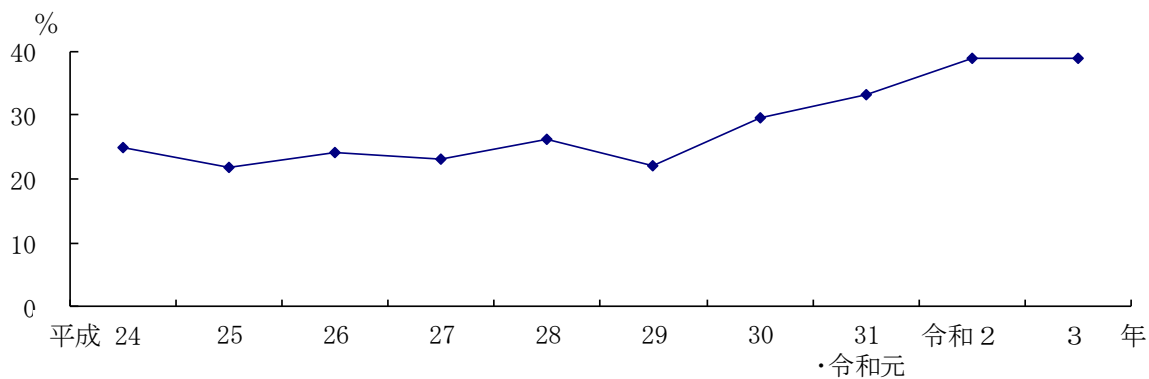


図 2-5 黒字率（勤労者世帯）

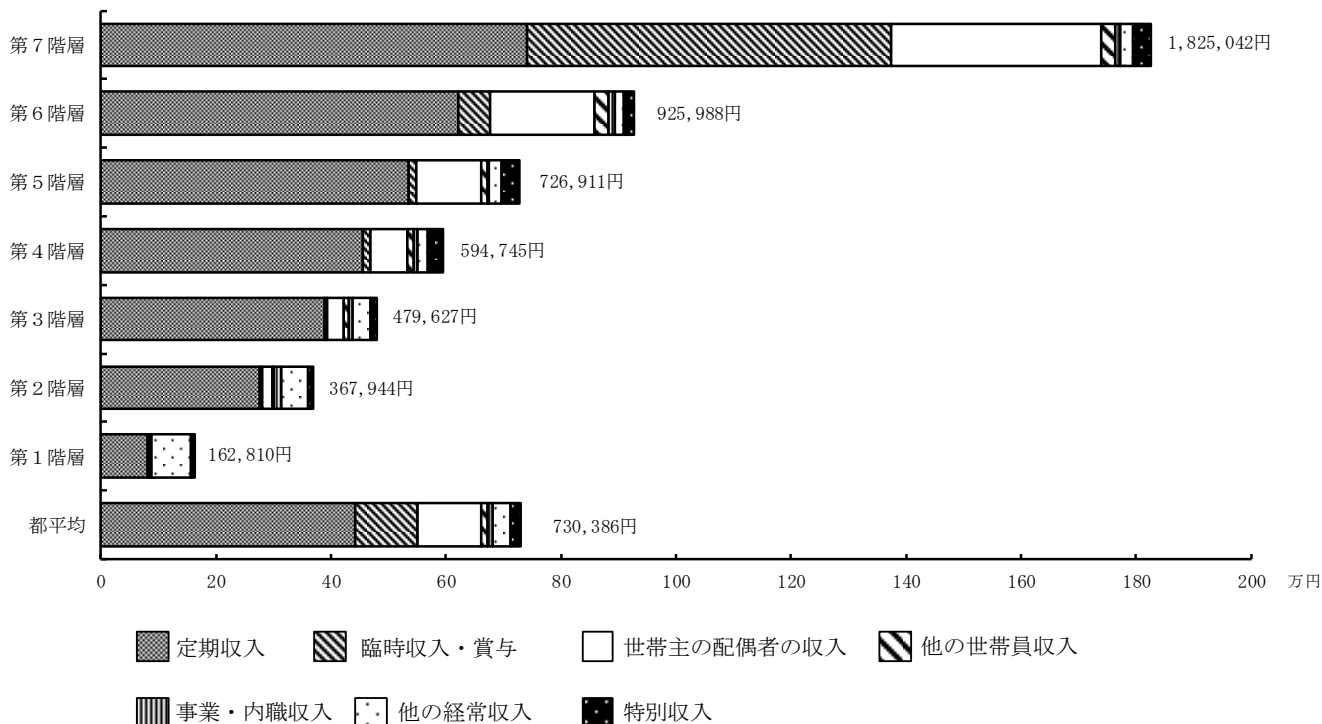


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(730,386円)に比べ、2.50倍の1,825,042円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第2階層から第5階層及び第7階層は、都平均75.2%を上回ったが、第1階層及び第6階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均60.6%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均14.6%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第3階層は、都平均3.9%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

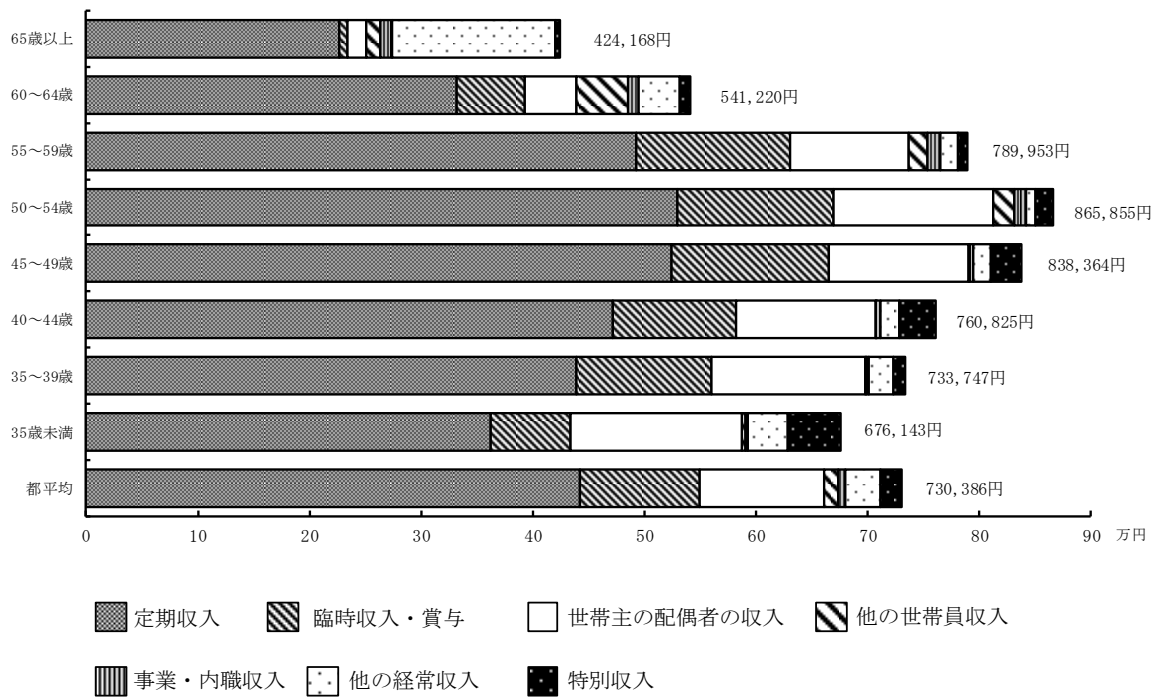
(単位: %)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	97.4	96.1	97.7	97.6	95.5	95.8	98.1	98.3
勤め先収入	92.2	54.0	81.6	89.7	91.6	92.6	95.4	96.6
世帯主収入	75.2	50.7	75.9	82.0	78.7	75.4	73.1	75.3
定期収入	60.6	50.3	74.8	81.1	76.6	73.5	67.1	40.6
臨時収入・賞与	14.6	0.4	1.0	1.0	2.0	1.9	6.0	34.7
世帯主の配偶者の収入	15.3	2.8	4.8	6.0	11.0	15.7	19.6	20.1
他の世帯員収入	1.6	0.5	0.9	1.7	1.9	1.5	2.7	1.3
事業・内職収入	0.9	0.6	3.4	1.4	1.0	0.3	1.1	0.5
他の経常収入	4.3	41.6	12.7	6.4	2.9	2.9	1.5	1.2
社会保障給付	3.9	40.9	11.8	6.0	2.6	2.8	1.3	0.8
特別収入	2.6	3.9	2.3	2.4	4.5	4.2	1.9	1.7

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、35～39歳（733,747円）、40～44歳（760,825円）、45～49歳（838,364円）、50～54歳（865,855円）、55～59歳（789,953円）の5つの階層で、都平均（730,386円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は549,604円で、全国の444,517円に比べ1.24倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は111,873円で、全国の90,827円の1.23倍となった。

（表2-5、統計表「第19表・参考表1」）

表2-5 世帯主収入及び世帯主の配偶者収入（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	世帯主収入			世帯主の 配偶者の収入
	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	
東京都	549,604	442,767	106,837	111,873
全国	444,517	360,299	84,218	90,827
対全国倍率 (全国=1.00)	1.24	1.23	1.27	1.23

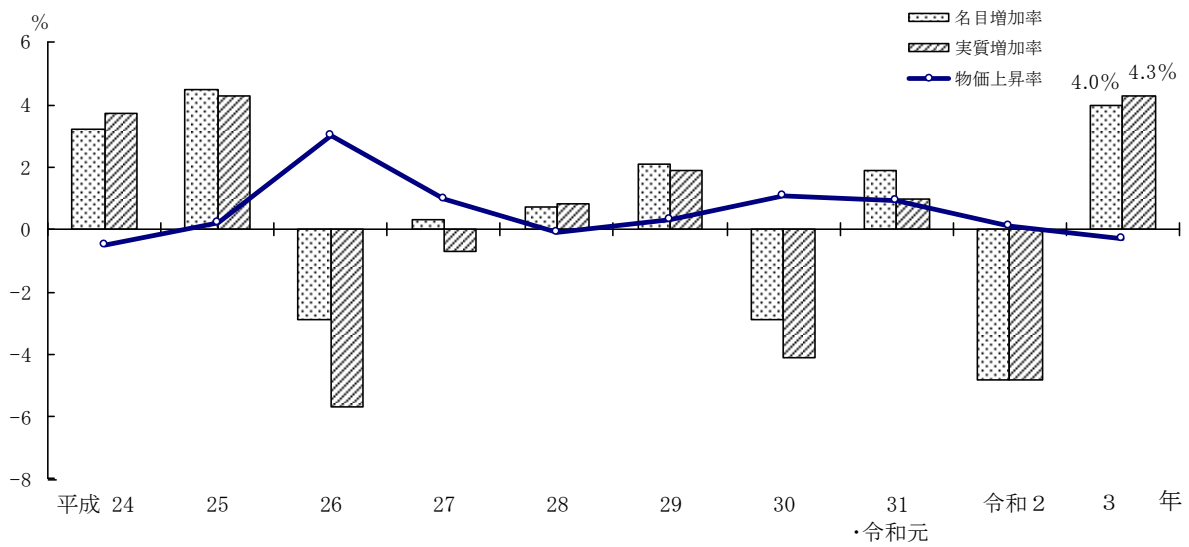
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 357,123 円、対前年比実質 4.3%の増加

東京都の勤労者世帯の消費支出は 357,123 円で、前年の 343,451 円に比べ名目で 4.0%、実質で 4.3%の増加となった。

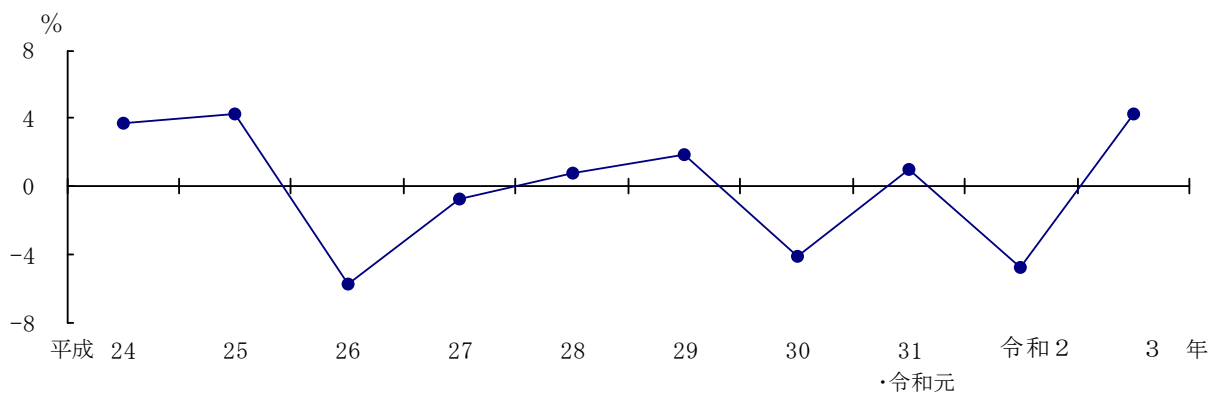
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、交通・通信（17.7%）、教養娯楽（3.9%）、教育（2.1%）、保健医療（2.0%）、食料（0.9%）の5費目が実質増加となり、光熱・水道（-4.9%）、住居（-2.3%）、被服及び履物（-1.6%）、家具・家事用品（-0.5%）の4費目は実質減少となった。実質増加した費目の中では、特に交通・通信が消費支出の増加に最も大きく寄与した。また、その他の消費支出は、名目13.4%の増加となった。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	357,123	4.0	4.3	4.30	—	—
食料	94,234	0.8	0.9	0.24	果物、菓子類、 調理食品、飲料、 酒類	穀類、魚介類、肉類、 乳卵類、野菜・海藻、 油脂・調味料、外食
住居	29,001	-0.8	-2.3	-0.20	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	19,528	-5.7	-4.9	-0.30		電気代、ガス代、 他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	14,807	2.0	-0.5	-0.02	室内装備・装飾品、 寝具類、家事雑貨	家庭用耐久財、 家事用消耗品、 家事サービス
被服及び履物	13,032	-1.4	-1.6	-0.06	洋服、 シャツ・セーター類、 下着類、履物類	和服、他の被服、 被服関連サービス
保健医療	16,713	1.7	2.0	0.10	医薬品、 保健医療サービス	健康保持用摂取品、 保健医療用品・器具
交通・通信	43,119	9.9	17.7	2.02	自動車等関係費、通信	交通
教育	29,384	2.7	2.1	0.17	教科書・学習参考教 材、補習教育	
教養娯楽	36,710	6.1	3.9	0.39	教養娯楽用耐久財、 教養娯楽用品、 教養娯楽サービス	書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	60,594	13.4	…	…	諸雑費、 交際費（名目）、 仕送り金（名目）	こづかい（名目）

注）その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の2.14倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

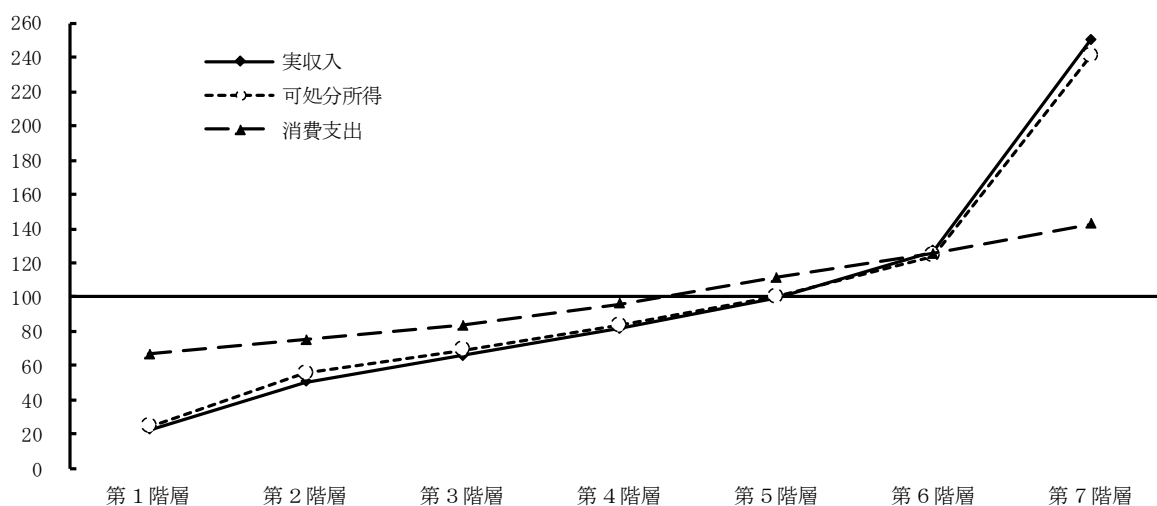


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	730,386	162,810	367,944	479,627	594,745	726,911	925,988	1,825,042
可処分所得	583,422	140,054	322,592	401,067	487,903	585,163	722,808	1,401,854
消費支出	357,123	237,660	268,243	297,018	343,016	398,137	447,967	508,398

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、保健医療が高く、第7階層では住居、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

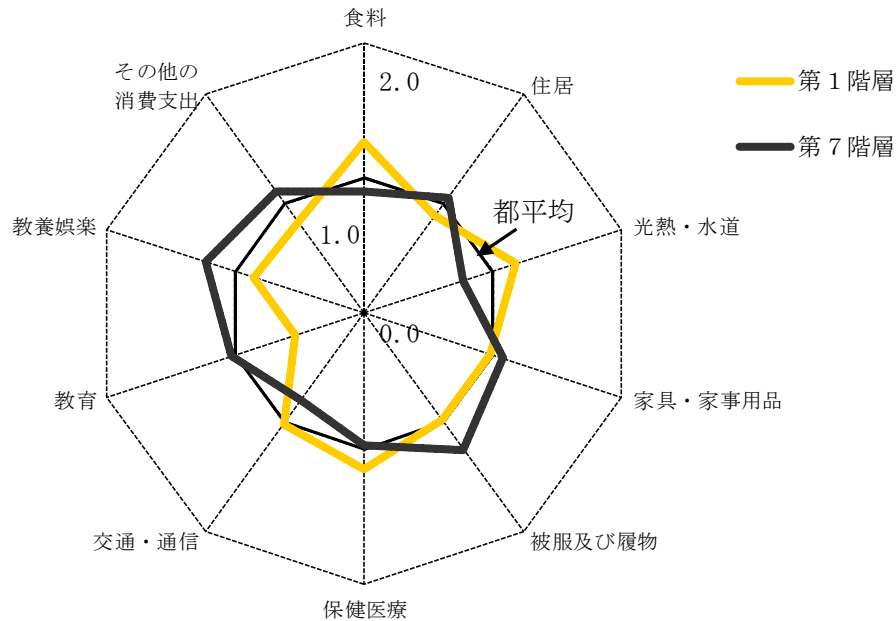


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	26.4	33.4	23.9	1.3	0.9
住居	8.1	7.2	8.6	0.9	1.1
光熱・水道	5.5	6.5	4.2	1.2	0.8
家具・家事用品	4.1	4.0	4.4	1.0	1.1
被服及び履物	3.6	3.5	4.5	1.0	1.3
保健医療	4.7	5.4	4.6	1.1	1.0
交通・通信	12.1	12.3	9.6	1.0	0.8
教育	8.2	4.4	8.5	0.5	1.0
教養娯楽	10.3	8.9	12.7	0.9	1.2
その他の消費支出	17.0	14.2	18.9	0.8	1.1

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 385,183 円で、勤労者世帯の都平均の 357,123 円を上回った。10 大費目別支出金額でみると、夫婦共働き世帯は全費目で都平均を上回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別構成比をみると、家具・家事用品 (4.2%)、被服及び履物 (3.8%)、教育 (8.3%)、教養娯楽 (10.4%)、その他の消費支出 (18.5%) が勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料 (25.6%)、住居 (7.8%)、光熱・水道 (5.1%)、保健医療 (4.5%)、交通・通信 (11.7%) は、都平均に比べ低かった。

(図 2-12、表 2-9、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳 (勤労者世帯)

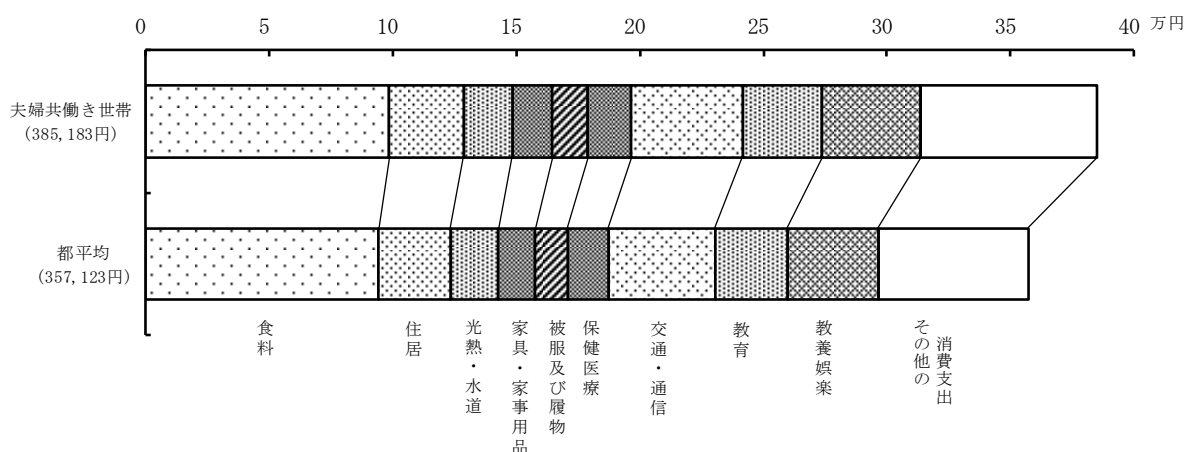


表 2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	385,183	100.0	357,123	100.0
食料	98,463	25.6	94,234	26.4
住居	30,213	7.8	29,001	8.1
光熱・水道	19,677	5.1	19,528	5.5
家具・家事用品	16,085	4.2	14,807	4.1
被服及び履物	14,639	3.8	13,032	3.6
保健医療	17,425	4.5	16,713	4.7
交通・通信	45,172	11.7	43,119	12.1
教育	32,113	8.3	29,384	8.2
教養娯楽	40,003	10.4	36,710	10.3
その他の消費支出	71,392	18.5	60,594	17.0

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 865,420 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 649,895 円に比べ 1.33 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 680,698 円で、ローン返済のない世帯の 526,283 円に比べ 1.29 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 373,081 円は、ローン返済のない世帯 347,479 円と比べ 1.07 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 54.8%で、ローン返済のない世帯の 66.0%を 11.2 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）127,641 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 73.6%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 66.0%を 7.6 ポイント上回った。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成 24 年	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443
2	850,930	672,397	370,296	610,871	494,295	327,734
3	865,420	680,698	373,081	649,895	526,283	347,479

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

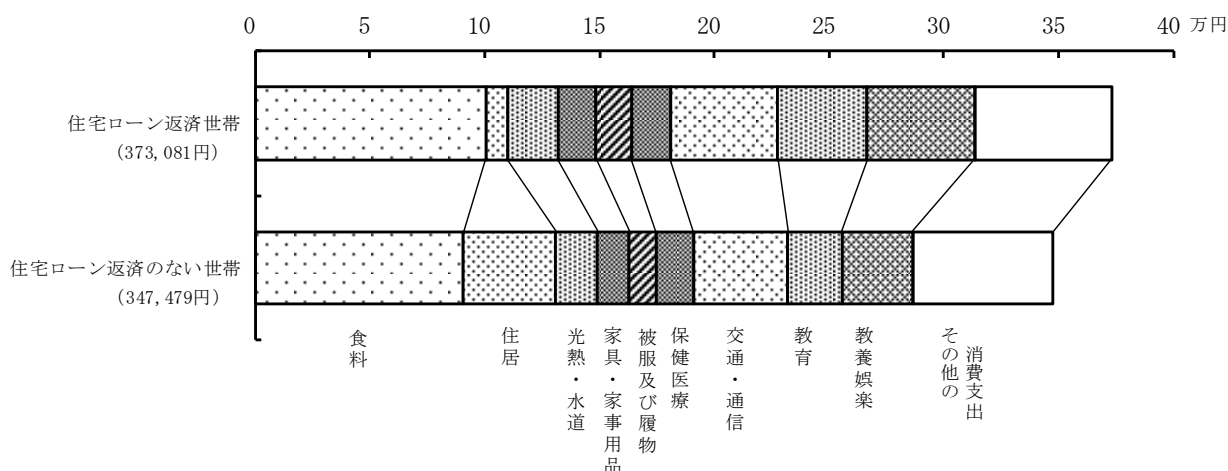
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	680,698	526,283
消費支出	373,081	347,479
平均消費性向	54.8	66.0
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	127,641	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	73.6	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居、保健医療及びその他の消費支出以外の7費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は食料、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教育及び教養娯楽の7費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	373,081	100.0	347,479	100.0
食料	100,320	26.9	90,608	26.1
住居	9,437	2.5	40,437	11.6
光熱・水道	22,043	5.9	18,022	5.2
家具・家事用品	16,559	4.4	13,788	4.0
被服及び履物	15,512	4.2	11,563	3.3
保健医療	17,040	4.6	16,551	4.8
交通・通信	46,597	12.5	41,067	11.8
教育	39,132	10.5	23,547	6.8
教養娯楽	46,731	12.5	30,641	8.8
その他の消費支出	59,712	16.0	61,255	17.6

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は129%を超える

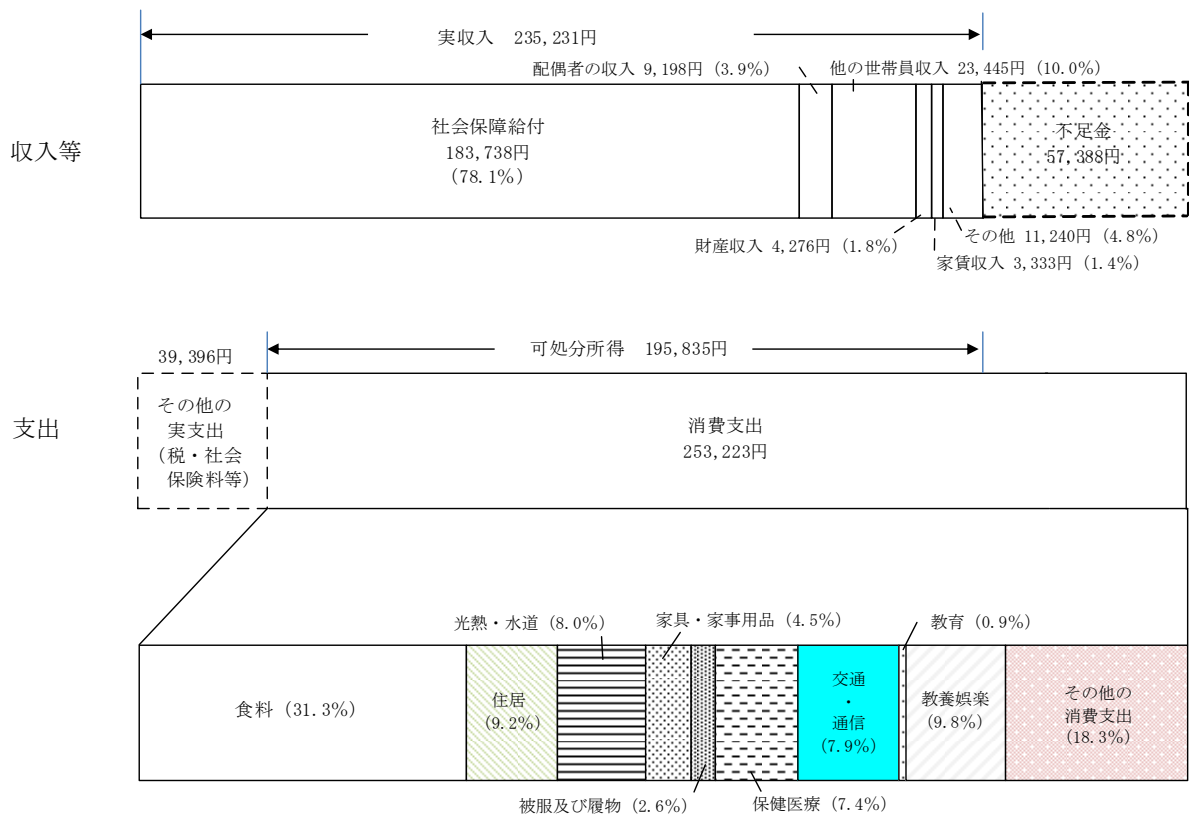
令和3年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.34 人、世帯主平均年齢 75.1 歳）の実収入は 235,231 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 183,738 円で 78.1% を占め、次いで他の世帯員収入が 23,445 円で 10.0% を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は 195,835 円で、前年の 223,687 円に比べ名目で 12.5%、実質で 12.2% の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 253,223 円を賄えず、平均消費性向が 129.3% となった。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



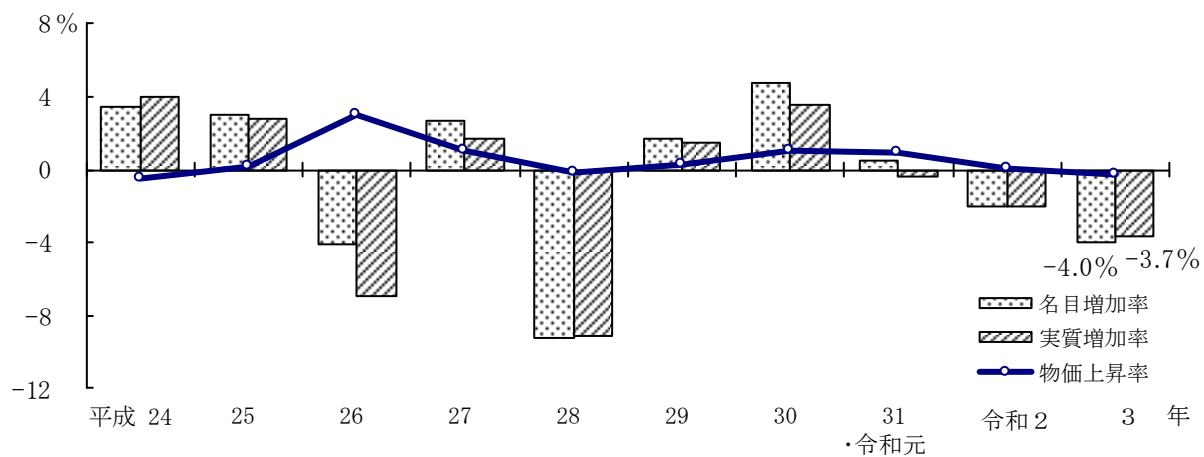
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 253,223 円、対前年比実質 3.7%の減少

東京都の無職世帯の消費支出は 253,223 円で、前年の 263,689 円に比べ名目で 4.0%、実質で 3.7%の減少となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、被服及び履物、教育の対前年実質増加率は増加した。一方、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教養娯楽の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	253,223	-4.0	-3.7	-3.70	—	—
食料	79,382	-3.6	-3.5	-1.09	外食	穀類、魚介類、肉類、 乳卵類、野菜・海藻、 果物、油脂・調味料、 菓子類、調理食品、 飲料、酒類
住居	23,196	1.0	-0.5	-0.04	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	20,297	-8.7	-8.0	-0.67	上下水道料	電気代、ガス代、 他の光熱
家具・家事用品	11,282	-1.2	-3.6	-0.16	室内装備・装飾品、 家事サービス	家庭用耐久財、 寝具類、家事雑貨、 家事用消耗品
被服及び履物	6,594	7.1	6.9	0.16	洋服、 シャツ・セーター類、 履物類	下着類、他の被服、 被服関連サービス
保健医療	18,792	-8.2	-7.9	-0.61		医薬品、 健康保持用摂取品、 保健医療用品・器具、 保健医療サービス
交通・通信	20,104	-21.1	-15.5	-1.50	交通、通信	自動車等関係費
教育	2,351	39.6	38.8	0.25	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	24,759	-0.9	-2.9	-0.27	教養娯楽用品、 教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財、 書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	46,466	1.2	…	…	諸雑費、 仕送り金（名目）	こづかい（名目）、 交際費（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、住居などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽では勤労者世帯を下回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

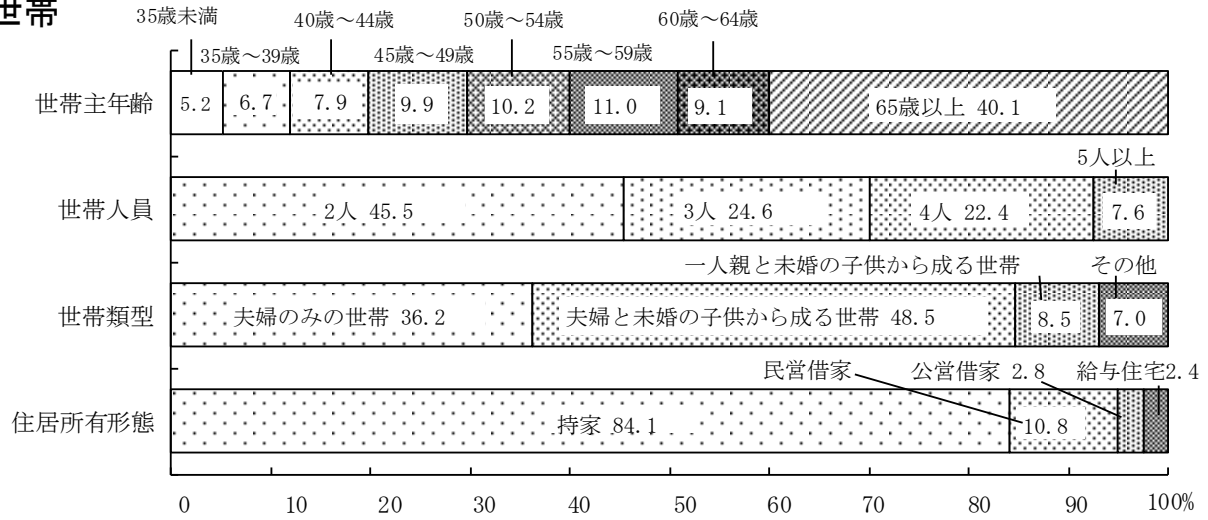
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

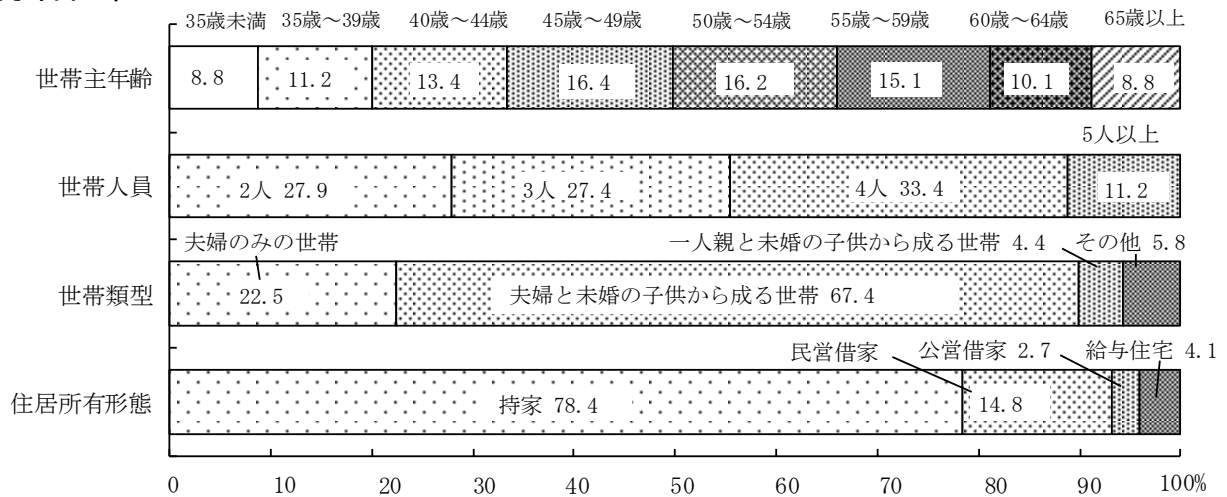
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調査世帯数	214	-	365	-
世帯人員(人)	2.34	-	3.27	-
世帯主平均年齢(歳)	75.1	-	49.5	-
実 収 入	235,231	100.0	730,386	100.0
社会 保 障 給 付	183,738	78.1	28,649	3.9
可 処 分 所 得	195,835	-	583,422	-
そ の 他 の 実 支 出	39,396	-	146,964	-
消 費 支 出	253,223	100.0	357,123	100.0
食 料	79,382	31.3	94,234	26.4
住 居	23,196	9.2	29,001	8.1
光 熱 ・ 水 道	20,297	8.0	19,528	5.5
家 具 ・ 家 事 用 品	11,282	4.5	14,807	4.1
被 服 及 び 履 物	6,594	2.6	13,032	3.6
保 健 医 療	18,792	7.4	16,713	4.7
交 通 ・ 通 信	20,104	7.9	43,119	12.1
教 育	2,351	0.9	29,384	8.2
教 養 娯 楽	24,759	9.8	36,710	10.3
そ の 他 の 消 費 支 出	46,466	18.3	60,594	17.0
諸 雑 費	20,670	8.2	32,743	9.2
こ づ かい	5,674	2.2	8,093	2.3
交 際 費	18,084	7.1	14,452	4.0
仕 送 り 金	2,038	0.8	5,307	1.5
平 均 消 費 性 向	129.3	-	61.2	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

